

- 群馬 - 高崎駅前で「3000 万署名宣伝行動」

「ゆきとどいた教育をすすめる群馬の会」は、十四日、JR高崎駅西口で全国3000万署名宣伝行動をおこないました。行動には、6団体36人が参加しました。事務局長の平石全群教書記次長など、団体代表がリレートークで、安倍内閣が憲法「改定」の先取りとして教育基本法を変えようとしていると教育基本法改悪反対を訴えるとともに、憲法・教育基本法を生かし、国の責任として教育予算を大幅に増額し、30人学級の実現や、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充、私学助成の増額を行うよう訴えました。

通りがかった親子連れなどが、次々と足を止め、署名してください、1時間で215筆の署名を集約しました。

福祉保育労の仲間が2,500筆！

群馬ではたくさんの団体に署名を依頼しています。そのなかで、福祉保育労の仲間は、一昨年1000筆を集め、昨年は2000筆を集めてくださいました。そこで、今年は「3000筆の目標」で要請したところ、先日2500筆の署名が届けられました。

これを聞いた組合員は、福祉保育労の仲間に感謝しながらも、「自分たちが頑張らなければ」と署名の取組を強めています。昨年の「ゆきとどいた教育をすすめる群馬の会」の署名数は23,889筆でしたが、13日現在9,720筆集約し、現在の到達数は昨年度比40.7%です。多くの団体に依拠しながらも、何よりも自分たちが奮闘し、昨年度の署名数を上回ることを目指して頑張っています。

- 新潟 - 教基法改悪阻止・30人以下学級実現にむけて、

全県キャラバン



新潟といえば、とき

新潟公立高教組は、新潟県労連、新潟私教連、新潟大学教員組合、新婦人の会とともに、県下35自治体の教育委員会を訪ね、教育基本法「改正」や少人数学級の問題などについて懇談・要請するキャラバン行動を、10月3日から6日までの4日間かけて行いました。1自治体で首長、23自治体で教育長が対応しました。

そのなかで、8割を超える29自治体の教育委員会が、教育基本法の「改正」案に、反対を表明したり、地域、学校現場の声を反映させる国民的な議論を求めています。

また、県が独自に実施している小1,2年32人程度学級について、少人数学級が学習指導や生活指導に効果がある等と、積極的な評価をした教育委員会が33で、9割を超えました。また、「小学校3年生にあがったときが大変な状況になる」等と、3年生以上への拡充を求める声が強くなり、自治体独自に補助教員を配置している自治体もありました。

さらに、懇談の中で、「就学援助対象者の増加（離婚による準要保護世帯の増加）など、格差が進行している。財源確保が困難な状況」「自治体の工夫による就学援助維持が続いているが、見直し・再検討が迫られている」等と、19の教育委員会が格差社会の影響が子どもたちにおよび、就学援助などが増加していると語り、24（約7割）の教育委員会が財政難の中、教育財政の確保等に困難が生じていると訴え、懇談の大きな話題となりました。

15名で、街頭署名行動

新潟公立高教組では、昨年の署名数を上回る署名数をめざして奮闘しています。10月14日には、14時45分から約1時間、新潟市内の万代の旧ダイエー前で、15名が参加し、署名行動を行いました。3000万署名と教育基本法改悪反対の二つの署名にとりくみましたが、親子連れや若い方が足をとめて署名し、約100筆を集約することができました。